

ダイワ好配当日本株投信 (季節点描)

運用報告書 (全体版)

第66期 (決算日 2022年1月17日)

第67期 (決算日 2022年4月15日)

(作成対象期間 2021年10月16日～2022年4月15日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2005年7月11日～2025年7月15日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ好配当日本株マザーファンドの受益証券
	ダイワ好配当日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、配当等収益等を中心に継続的な分配を行なうことをめざします。なお、1月と7月の計算期末については、収益分配前の基準価額(1万円当り。以下同じ。)が10,000円を超えている場合、上記継続分配相当額に加えて、以下の金額の範囲内で分配額を付加する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。 <ol style="list-style-type: none">1. 収益分配前の基準価額が12,000円未満の場合…200円を上限とします。2. 収益分配前の基準価額が12,000円以上の場合…500円を上限とします。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得を通し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金込み	期騰落	(参考指数)	期騰落			
	円	円	%		%	%	%	百万円
58期末（2020年1月15日）	11,242	180	8.4	1,731.06	6.8	98.7	—	12,342
59期末（2020年4月15日）	8,787	30	△21.6	1,434.07	△17.2	95.4	—	9,403
60期末（2020年7月15日）	9,780	30	11.6	1,589.51	10.8	94.6	—	10,272
61期末（2020年10月15日）	9,895	30	1.5	1,631.79	2.7	95.1	—	10,058
62期末（2021年1月15日）	11,157	120	14.0	1,856.61	13.8	99.7	—	10,435
63期末（2021年4月15日）	12,281	30	10.3	1,959.13	5.5	98.0	—	10,300
64期末（2021年7月15日）	12,106	270	0.8	1,939.61	△ 1.0	99.5	—	9,736
65期末（2021年10月15日）	12,518	30	3.7	2,023.93	4.3	97.3	—	9,690
66期末（2022年1月17日）	12,542	320	2.7	1,986.71	△ 1.8	98.8	—	9,432
67期末（2022年4月15日）	12,028	30	△ 3.9	1,896.31	△ 4.6	97.3	—	9,009

（注1）基準価額の騰落率は分配金込み。

（注2）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

（注3）組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

（注4）株式先物比率は買建比率－売建比率です。

東証株価指数（T O P I X）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

第66期首：12,518円

第67期末：12,028円（既払分配金350円）

騰落率：△1.2%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

米国での金融引き締めに対する懸念やウクライナ情勢の緊迫化の影響などから、国内株式市況が下落したことにより、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ好配当日本株投信（季節点描）

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第66期	(期首) 2021年10月15日	円 12,518	% -	2,023.93	% -	% 97.3	% -
	10月末	12,445	△0.6	2,001.18	△1.1	94.1	-
	11月末	12,065	△3.6	1,928.35	△4.7	94.9	-
	12月末	12,611	0.7	1,992.33	△1.6	94.5	-
	(期末) 2022年 1 月17日	12,862	2.7	1,986.71	△1.8	98.8	-
第67期	(期首) 2022年 1 月17日	12,542	-	1,986.71	-	98.8	-
	2022年 1 月末	11,949	△4.7	1,895.93	△4.6	98.3	-
	2 月末	11,965	△4.6	1,886.93	△5.0	97.2	-
	3 月末	12,354	△1.5	1,946.40	△2.0	96.2	-
	(期末) 2022年 4 月15日	12,058	△3.9	1,896.31	△4.6	97.3	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021.10.16～2022.4.15)

■国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、岸田新政権への期待がやや後退したことや中国の大手不動産会社の信用不安などが懸念され、下落しました。2021年10月末には、衆議院議員選挙で自民党が過半数を大きく上回る議席を維持したことが好感される局面もありましたが、年末にかけては、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから、上値の重い展開となりました。2022年に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締めへの懸念が高まり、金利が上昇して世界的に成長株が急落しました。2月下旬からは、ロシアによるウクライナ侵攻で資源価格が急騰したことなどもあり、全体的に株価下落が加速しました。しかし3月中旬以降は、F R Bの利上げ決定で悪材料出尽くし観測が強まったことや、ロシアとウクライナによる停戦協議の進展期待もあり、国内株式市況は急反発しました。しかし4月に入ると、F R Bによる金融引き締めペース加速の懸念による金利上昇から株価は下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ好配当日本株マザーファンド

新型コロナウイルスのワクチン接種進展や経口治療薬の開発、新政権による経済対策への期待がある一方、グローバルでの生産やサプライチェーン（供給網）がボトルネックとなって、製造業の業績回復に不透明感が高まりつつあるため、株価は上下に振れやすい状況にあると考えます。

こうした投資環境を踏まえ、価格競争力のある製品・サービスを有し、サプライチェーンの混乱下でも原材料コストを価格転嫁できる素材関連企業やテクノロジー関連企業に注目します。また、2020年来の厳しいコロナ禍にあって収益構造の改善に取り組み、今後の国内経済活動の正常化によって業績の回復が期待される内需関連企業や、脱炭素化への技術やサービスを有し、グリーンリカバリー政策（新型コロナウイルス感染拡大からの経済復興にあたり、環境に配慮した回復をめざす景気刺激策）に関わるビジネス展開力を持つ企業などに注目しています。個別銘柄の選別にあたりましては、変化する外部環境に対応して取り組んで来た構造改革の成果や企業の収益力の変化、株主還元政策に込められた経営陣のメッセージなどに注目することで、パフォーマンスの向上に努めてまいります。

ポートフォリオについて

(2021.10.16~2022.4.15)

■当ファンド

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ好配当日本株マザーファンド

配当利回りや企業業績のほか、P E R（株価収益率）やP B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目し、投資しました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、情報・通信業、不動産業、電気・ガス業などの組入比率を引き上げた一方、電気機器、化学、非鉄金属などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、化学、卸売業、電気機器などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、武田薬品や三井住友フィナンシャルGなどを売却した一方で、日本電信電話やアステラス製薬、伊藤忠商事などを買付けました。日本電信電話は、事業再編のシナジー効果による業績の安定成長と株主還元の向上に注目しました。アステラス製薬は、主力製品の特許切れによる収益悪化懸念に対し中期経営計画の達成に向けて開発パイプラインが充実し、開発も順調に進展している点を評価しました。

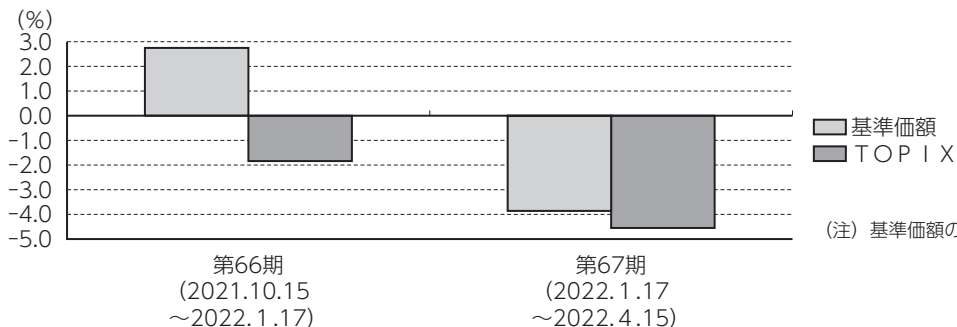
ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（TOP I X）との騰落率の対比です。

参考指数の騰落率を上回った卸売業をオーバーウエートとしていたことや、参考指数の騰落率を下回った電気機器をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりました。一方、参考指数の騰落率を下回った化学をオーバーウエートとしていたことなどはマイナス要因となりました。

個別銘柄では、デクセリアルズやしまむらなどはプラスに寄与しましたが、富士フィルムH L D G S やフジシールなどがマイナス要因となりました。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第66期	第67期
	2021年10月16日 ～2022年1月17日	2022年1月18日 ～2022年4月15日
当期分配金（税込み）（円）	320	30
対基準価額比率（％）	2.49	0.25
当期の収益（円）	25	30
当期の収益以外（円）	294	—
翌期繰越分配対象額（円）	6,597	6,695

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第66期	第67期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 25.06円	✓ 127.31円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	5,661.12	5,693.60
(d) 分配準備積立金	✓ 1,230.85	904.15
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	6,917.04	6,725.08
(f) 分配金	320.00	30.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	6,597.04	6,695.08

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ好配当日本株マザーファンド

ウクライナ情勢を受けて不安定な株価推移が継続すると想定します。2022年4月下旬から本格化する国内企業の決算では、部材不足や資源価格高騰の影響などから保守的な計画が発表される可能性が高いものの、期を通して見ればコロナ禍からの経済活動再開が企業業績をけん引すると期待されます。また、各国中央銀行の金融政策の変化が市場に与える影響は大きく、その動向を注視してまいります。

こうした不安定な投資環境を踏まえ、相対的に外部要因の影響を受けにくい消費財関連の企業や、コスト上昇局面においても価格競争力のある製品・サービスを有し部材不足の混乱下でも価格転嫁ができる素材関連企業やテクノロジー関連企業に注目します。個別銘柄の選別にあたりましては、構造改革の進展や新規事業の成長に変化が見られる企業や、株主還元策の向上に取り組む経営陣の姿勢に注目して、実力の再評価に余地がある銘柄の調査・選別を進めてまいります。

1万口当りの費用の明細

項目	第66期～第67期 (2021.10.16～2022.4.15)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	84円	0.687%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,286円です。
（投信会社）	(42)	(0.341)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(37)	(0.302)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(5)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	9	0.076	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(9)	(0.076)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	94	0.765	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

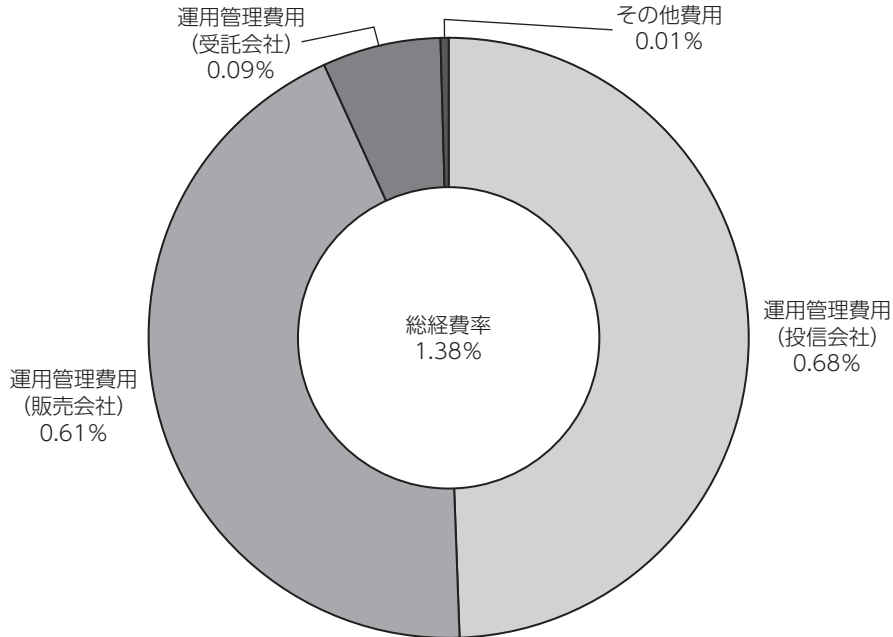
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.38%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

ダイワ好配当日本株投信（季節点描）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2021年10月16日から2022年4月15日まで)

決算期	第 66 期 ~ 第 67 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ好配当日本株マザーファンド	112,967	386,310	298,172	1,034,860

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年10月16日から2022年4月15日まで)

項 目	第 66 期 ~ 第 67 期	
	ダイワ好配当日本株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	8,523,528千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,946,315千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.57	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2021年10月16日から2022年4月15日まで)

区 分	第 66 期			第 67 期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B / A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D / C
株式	百万円 4,188	百万円 980	% 23.4	百万円 4,335	百万円 1,267	% 29.2
コール・ローン	64,012	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合59.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2021年10月16日から2022年4月15日まで)

項 目	第66期～第67期
売買委託手数料総額 (A)	7,051千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,905千円
(B) / (A)	27.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	第65期末	第 67 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ好配当日本株マザーファンド	2,823,708	2,638,504	9,025,531

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年4月15日現在

項 目	第 67 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ好配当日本株マザーファンド	9,025,531	99.5
コール・ローン等、その他	48,438	0.5
投資信託財産総額	9,073,970	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年1月17日)、(2022年4月15日)現在

項目	第 66 期 末	第 67 期 末
(A) 資産	9,723,006,597円	9,073,970,434円
コール・ローン等	44,012,117	44,678,474
ダイワ好配当日本株 マザーファンド(評価額)	9,663,014,480	9,025,531,960
未収入金	15,980,000	3,760,000
(B) 負債	290,983,395	64,665,731
未払収益分配金	240,644,821	22,470,042
未払解約金	16,344,596	11,742,528
未払信託報酬	33,858,596	30,197,034
その他未払費用	135,382	256,127
(C) 純資産総額(A - B)	9,432,023,202	9,009,304,703
元本	7,520,150,681	7,490,014,117
次期繰越損益金	1,911,872,521	1,519,290,586
(D) 受益権総口数	7,520,150,681口	7,490,014,117口
1万口当り基準価額(C/D)	12,542円	12,028円

* 当作成期首における元本額は7,741,542,474円、当作成期間（第66期～第67期）中における追加設定元本額は467,768,636円、同解約元本額は719,296,993円です。

* 第67期末の計算口数当りの純資産額は12,028円です。

■損益の状況

第66期 自2021年10月16日 至2022年1月17日
第67期 自2022年1月18日 至2022年4月15日

項目	第 66 期	第 67 期
(A) 配当等収益	△ 1,803円	△ 591円
受取利息	55	9
支払利息	△ 1,858	△ 600
(B) 有価証券売買損益	296,184,630	△ 321,790,079
売買益	301,693,317	11,101,258
売買損	△ 5,508,687	△ 332,891,337
(C) 信託報酬等	△ 33,993,978	△ 30,317,779
(D) 当期損益金(A + B + C)	262,188,849	△ 352,108,449
(E) 前期繰越損益金	474,024,338	476,832,780
(F) 追加信託差損益金	1,416,304,155	1,417,036,297
(配当等相当額)	(4,257,250,062)	(4,264,517,072)
(売買損益相当額)	(△2,840,945,907)	(△2,847,480,775)
(G) 合計(D + E + F)	2,152,517,342	1,541,760,628
(H) 収益分配金	△ 240,644,821	△ 22,470,042
次期繰越損益金(G + H)	1,911,872,521	1,519,290,586
追加信託差損益金	1,416,304,155	1,417,036,297
(配当等相当額)	(4,257,250,062)	(4,264,517,072)
(売買損益相当額)	(△2,840,945,907)	(△2,847,480,775)
分配準備積立金	703,825,387	750,108,575
繰越損益金	△ 208,257,021	△ 647,854,286

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第 66 期	第 67 期
(a) 経費控除後の配当等収益	18,851,916円	95,362,235円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	4,257,250,062	4,264,517,072
(d) 分配準備積立金	925,618,292	677,216,382
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	5,201,720,270	5,037,095,689
(f) 分配金	240,644,821	22,470,042
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	4,961,075,449	5,014,625,647
(h) 受益権総口数	7,520,150,681口	7,490,014,117口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 66 期	第 67 期
1 万口当り分配金（税込み）	320円	30円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

ダイワ好配当日本株マザーファンド

運用報告書 第34期 (決算日 2022年4月15日)

(作成対象期間 2021年10月16日～2022年4月15日)

ダイワ好配当日本株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

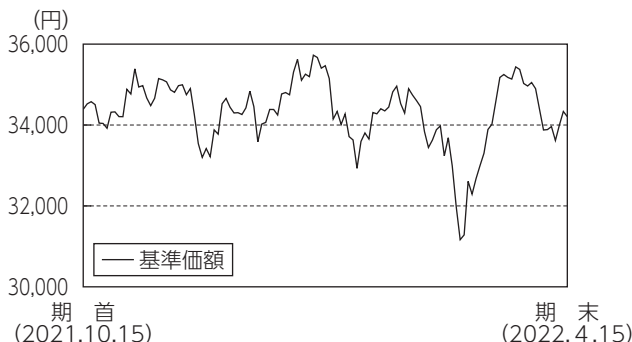
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		T O P I X		株 組 比	式 入 率	株 先 比	式 物 率
	円	騰落率 (参考指数)	騰落率	騰落率				
(期首)2021年10月15日	34,388	%	2,023.93	%	%	%	%	-
10月末	34,206	△0.5	2,001.18	△1.1	93.6	-	-	-
11月末	33,200	△3.5	1,928.35	△4.7	95.0	-	-	-
12月末	34,747	1.0	1,992.33	△1.6	94.5	-	-	-
2022年 1月末	33,804	△1.7	1,895.93	△6.3	98.3	-	-	-
2月末	33,883	△1.5	1,886.93	△6.8	97.3	-	-	-
3月末	35,027	1.9	1,946.40	△3.8	96.3	-	-	-
(期末)2022年 4月15日	34,207	△0.5	1,896.31	△6.3	97.2	-	-	-

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
 (注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：34,388円 期末：34,207円 騰落率：△0.5%

【基準価額の主な変動要因】

米国での金融引き締めに対する懸念やウクライナ情勢の緊迫化の影響などから、国内株式市況が下落したことにより、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、岸田新政権への期待がやや後退したことや中国の大手不動産会社の信用不安などが懸念され、下落しました。2021年10月末には、衆議院議員選挙で自民党が過半数を大きく上回る議席を維持したことが好感される局面もありましたが、年末にかけては、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから、上値の重い展開となりました。2022年に入ると、F R B (米国連邦準備制度理事会) による金融引き締めへの懸念が高まり、金利が上昇して世界的に成長株が急落しました。2月下旬からは、ロシアによるウクライナ侵攻で資源価格が急騰したことなどもあり、全体的に株価下落が加速しました。しかし3月中旬以降は、F R Bの利上げ決定で悪材料出尽くし観測が強まったことや、ロシアとウクライナによる停戦協定の進展期待もあり、国内株式市況は急反発しました。しかし4月に入ると、F R Bによる金融引き締めペース加速の懸念による金利上昇から株価は下落しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

新型コロナウイルスのワクチン接種進展や経口治療薬の開発、新政権による経済対策への期待がある一方、グローバルでの生産やサプライチェーン (供給網) がボトルネックとなっており、製造業の業績回復に不透明感が高まりつつあるため、株価は上下に振れやすい状況にあると考えます。

こうした投資環境を踏まえ、価格競争力のある製品・サービスを有し、サプライチェーンの混乱下でも原材料コストを価格転嫁できる素材関連企業やテクノロジー関連企業に注目します。また、2020年来的に厳しいコロナ禍において収益構造の改善に取り組み、今後の国内経済活動の正常化によって業績の回復が期待される内需関連企業や、脱炭素化への技術やサービスを有し、グリーンリカバリー政策 (新型コロナウイルス感染拡大からの経済復興にあたり、環境に配慮した回復をめざす景気刺激策) に関するビジネス展開力を持つ企業などに注目しています。個別銘柄の選別にあたりましては、変化する外部環境に対応して取り組んで来た構造改革の成果や企業の収益力の変化、株主還元政策に込められた経営陣のメッセージなどに注目することで、パフォーマンスの向上に努めてまいります。

◆ポートフォリオについて

配当利回りや企業業績のほか、P E R (株価収益率) や P B R (株価純資産倍率) などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などに注目し、投資しました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、情報・通信業、不動産業、電気・ガス業などの組入比率を引き上げた一方、電気機器、化学、非鉄金属などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、化学、卸売業、電気機器などを中心としたポートフォリオとなりました。

個別銘柄では、武田薬品や三井住友フィナンシャルGなどを売却した一方で、日本電信電話やアステラス製薬、伊藤忠商事などを買付けた。日本電信電話は、事業再編のシナジー効果による業績の安定成長と株主還元向上に注目しました。アステラス製薬は、主力製品の特許切れによる収益悪化懸念に対し中期経営計画の達成に向けた開発パイプラインが充実し、開発も順調に進展している点を評価しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数 (T O P I X) の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

参考指数の騰落率を上回った卸売業をオーバーウエートとしたり、参考指数の騰落率を下回った化学をアンダーウエートとしたりしたことなどがプラス要因となりました。一方、参考指数の騰落率を下回った化学をオーバーウエートとしたりしたことなどはマイナス要因となりました。

個別銘柄では、デクセリアルズやしまむらなどはプラスに寄りましたが、富士フィルムHL D G Sやフジシールなどがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

ウクライナ情勢を受けて不安定な株価推移が継続すると想定します。2022年4月下旬から本格化する国内企業の決算では、部材不足や資源価格高騰の影響などから保守的な計画が発表される可能性が高いものの、期を通して見ればコロナ禍からの経済活動再開が企業業績をけん引すると期待されます。また、各国中央銀行の金融政策の変化が市場に与える影響は大きく、その動向を注視してまいります。

こうした不安定な投資環境を踏まえ、相対的に外部要因の影響を受けにくい消費財関連の企業や、コスト上昇局面においても価格競争力のある製品・サービスを有し部材不足の混乱下でも価格転嫁ができる素材関連企業やテクノロジー関連企業に注目します。個別銘柄の選別にあたりましては、構造改革の進展や新規事業の成長に変化が見られる企業や、株主還元策の向上に取り組み経営陣の姿勢に注目して、実力の再評価に余地がある銘柄の調査・選別を進めてまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	26円 (26)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	26

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

株 式

(2021年10月16日から2022年4月15日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	1,720.5 ()	4,188,219 ()	2,012.3	4,335,309

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2021年10月16日から2022年4月15日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
日本電信電話		123.8	405,308	3,273	三井住友フィナンシャルG		76.5	312,540	4,085
アステラス製薬		164.1	317,283	1,933	武田薬品		99.1	309,249	3,120
任天堂		5	301,917	60,383	アドバンテスト		23.8	222,867	9,364
三井不動産		103.4	269,691	2,608	デクセリアルズ		63.9	202,841	3,174
伊藤忠		74.8	262,605	3,510	リコー		137.8	153,902	1,116
大阪瓦斯		120.4	254,313	2,112	トヨタ自動車		73.9	141,922	1,920
三井住友トラストHD		49.1	208,847	4,253	ダイワボウHD		78	138,010	1,769
トヨタ紡織		79.9	187,668	2,348	住友電工		91.4	137,864	1,508
東レ		244	180,381	739	センコーグループHLDGS		140.3	131,077	934
しまむら		18	178,572	9,920	しまむら		10.2	116,305	11,402

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

ダイワ好配当日本株マザーファンド

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額	
建設業 (2.2%)							機械 (4.1%)														
オリエンタル白石	294.4	294.4	68,595				ツガミ	-	95.5	115,937				レスターホールディングス	11.1	11.1	21,889				
住友林業	22.6	37.9	78,680				ソデイツク	84.4	84.4	60,936				TOKAIホールディングス	184.6	90.2	77,752				
大和ハウス	34.4	34.4	104,679				フリュウ	56.9	45.4	47,034				三洋貿易	103.1	84	81,648				
エクシオグループ	26.6	-	-				サトーホールディングス	17	-	-				コメダホールディングス	31.6	31.6	67,434				
九電工	29.3	29.3	82,772				技研製作所	6.5	-	-				萩原電気HLDGS	17.3	17.3	33,302				
食料品 (2.3%)							三精テクノロジーズ	28.5	28.5	21,802				ダイトロン	42.5	42.5	77,860				
ブルボン	22.4	22.4	46,614				キトー	56.6	56.6	95,031				伊藤忠	46.9	121.7	486,678				
日本ハム	-	17.9	73,658				IHI	68.4	68.4	201,848				スターゼン	20.8	20.8	40,352				
アサヒグループホールディング	23.7	43.8	196,924				スター精密	52.5	52.5	74,497				三菱商事	92.7	81.3	355,687				
太陽化学	22.3	22.3	36,839				電気機器 (9.4%)							稲畑産業	40.8	20	41,980				
日本たばこ産業	34.4	-	-				日立	88.5	70.6	420,564				日鉄物産	28	28	148,960				
繊維製品 (2.1%)							富士電機	57.1	57.1	322,044				小売業 (3.5%)							
富士紡ホールディングス	16.1	16.1	49,588				IDEC	-	35.5	80,940				パルグループHLDGS	67.3	67.3	95,162				
帝国繊維	15.1	15.1	25,217				EIZO	6.8	-	-				コジマ	77	-	-				
東レ	-	168.7	103,548				TDK	33.9	33.9	137,973				しまむら	16.3	24.1	278,837				
セーレン	40.6	22.7	45,581				アドバンテスト	23.8	-	-				丸井グループ	36.4	69.9	153,710				
ワコールホールディングス	51.3	51.3	92,750				村田製作所	17.7	19.6	150,116				銀行業 (5.9%)							
化学 (10.3%)							リコー	137.8	-	-				三菱UFJフィナンシャルG	609.2	690.4	519,249				
旭化成	200.5	160.8	171,734				東京エレクトロン	6.6	5.6	301,728				りそなホールディングス	-	-	197.2	108,617			
共和レザー	64.4	64.4	42,439				輸送用機器 (6.8%)							三井住友トラストHD	-	-	49.1	193,945			
昭和電工	27.8	-	-				トヨタ紡織	-	79.9	148,853				三井住友フィナンシャルG	95.4	18.9	73,766				
日本曹達	30.9	30.9	101,197				豊田自動織機	13.2	7.1	54,457				証券・商品先物取引業 (0.7%)							
大阪ソーダ	21.2	21.2	66,568				デンソー	24	29.8	216,079				SBIホールディングス	35.6	35.6	104,592				
信越化学	8.8	5.3	92,697				いすゞ自動車	172.7	110.5	164,534				保険業 (5.5%)							
エア・ウォーター	74.3	18.6	30,448				トヨタ自動車	243.5	169.6	366,336				MS & AD	52.2	52.2	198,882				
四国化成	45.2	45.2	59,257				プレス工業	116	116	42,224				第一生命HLDGS	78.9	54.8	141,685				
東京応化工業	10.9	10.9	74,120				ミクニ	67.4	67.4	25,342				東京海上HD	67.3	71.6	486,665				
住友ベークライト	-	22.8	98,610				精密機器 (0.5%)							その他金融業 (4.2%)							
旭有機材	46.9	23.1	43,959				セイコーHD	38.9	38.9	80,717				プレミアグループ	60.4	50.9	204,109				
第一工業製薬	45.3	44.1	114,660				その他製品 (4.6%)							オリックス	181.8	181.8	425,139				
富士フィルムHLDGS	43.2	43.2	315,619				フジシールインターナショナル	49.4	-	-				不動産業 (3.2%)							
デクセリアルズ	126.6	62.7	188,100				大日本印刷	119.9	119.9	321,691				AND DOホールディングス	46.8	46.8	43,711				
藤森工業	10	10	34,950				リンテック	22.4	22.4	54,140				三井不動産	-	-	103.4	283,160			
信越ポリマー	123.7	103.6	113,338				任天堂	-	5	324,500				東京建物	80.6	80.6	148,384				
医薬品 (2.3%)							電気・ガス業 (1.7%)							サービス業 (3.7%)							
武田薬品	99.1	-	-				大阪瓦斯	-	120.4	250,672				日本工営	7.1	-	-				
アステラス製薬	-	164.1	340,097				陸運業 (1.1%)							ディップ	32	26.5	103,747				
ゴム製品 (-)							山九	18.7	33.3	123,376				電通グループ	-	-	35.1	174,973			
TOYO TIRE	48.3	-	-				丸全昭和運輸	13.8	13.8	42,159				日本空調サービス	74.6	74.6	59,680				
ガラス・土石製品 (2.8%)							セノグループHLDGS	140.3	-	-				フルキャストホールディングス	38.7	38.7	100,000				
AGC	71.5	61.4	302,395				倉庫・運輸関連業 (0.9%)							ベルシステム24HLDGS	72.1	72.1	107,933				
ニチアス	50.7	50.7	118,181				三井倉庫HOLD	54.6	54.6	131,804				日本管財	5.9	5.9	16,425				
鉄鋼 (0.9%)							情報・通信業 (9.4%)							合計							
日本製鉄	72.3	50.7	107,484				日鉄ソリューションズ	12.6	-	-				株数、金額	7,001	6,709.2	15,071,298				
日本冶金工	23.8	-	-				SRAホールディングス	7.5	7.5	20,640				銘柄数<比率>	116銘柄	107銘柄	<97.2%>				
三菱製鋼	30.1	30.1	32,899				伊藤忠テクノソリューションズ	29.2	-	-											
非鉄金属 (0.8%)							アルゴグラフィックス	31.1	31.1	95,477											
大紀アルミニウム	43.1	-	-				BIPROGY	48.9	48.9	153,057											
三井金属	37.3	37.3	127,006				日本電信電話	49.6	173.4	650,423											
住友電工	91.4	-	-				KDDI	108.6	108.6	457,640											
金属製品 (1.3%)							シーイーシー	27.5	27.5	32,862											
川田テクノロジーズ	12.7	-	-				卸売業 (9.9%)														
三和ホールディングス	91.6	69.2	77,711				エレマテック	21.7	21.7	22,741											
日東精工	77.4	77.4	37,848				アルコニックス	48.5	-	-											
マルゼン	30.9	30.9	53,487				あいホールディングス	14.5	-	-											
ファインシンター	18.9	18.9	26,289				ダイワポウHD	96.5	18.5	28,638											

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年4月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	15,071,298	96.7
コール・ローン等、その他	513,538	3.3
投資信託財産総額	15,584,836	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年4月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	15,584,836,517円
コール・ローン等	212,292,201
株式(評価額)	15,071,298,210
未収入金	85,437,106
未収配当金	215,809,000
(B) 負債	73,673,023
未払金	69,913,023
未払解約金	3,760,000
(C) 純資産総額(A - B)	15,511,163,494
元本	4,534,466,504
次期繰越損益金	10,976,696,990
(D) 受益権総口数	4,534,466,504口
1万口当り基準価額(C / D)	34,207円

*期首における元本額は4,652,755,009円、当作成期間中における追加設定元本額は241,190,229円、同解約元本額は359,478,734円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 ダイワ好配当日本株投信(季節点描) 2,638,504,388円
 ダイワ・バランス3資産(外債・海外リート・好配当日本株) 23,242,203円
 安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 20,426,885円
 インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 17,920,888円
 成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 312,403,738円
 ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド 50,481,888円
 ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型) 53,004,432円
 DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース) 219,846,465円
 DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース) 420,612,936円
 DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース) 778,022,681円

*当期末の計算口数当りの純資産額は34,207円です。

■損益の状況

当期 自2021年10月16日 至2022年4月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	253,278,874円
受取配当金	253,333,950
受取利息	124
その他収益金	1,806
支払利息	△ 57,006
(B) 有価証券売買損益	△ 316,031,212
売買益	961,150,477
売買損	△ 1,277,181,689
(C) 当期損益金(A + B)	△ 62,752,338
(D) 前期繰越損益金	11,347,331,823
(E) 解約差損益金	△ 888,443,266
(F) 追加信託差損益金	580,560,771
(G) 合計(C + D + E + F)	10,976,696,990
次期繰越損益金(G)	10,976,696,990

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

東証株価指数(TOPIX)の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。